

地域定住外国人人材活用に向けた課題¹

徳永あかね

要 旨

ボランティア活動をしている定住外国人女性 6 名へのインタビュー会話データをグラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を用いて質的に分析した。その結果、【有能感】【母国で培った価値観】【自己実現への模索】【同国人支援に見出す自分の存在価値】【新しい概念で自分の環境を捉え直す】を含む合計 9 つのカテゴリーが生成された。今回のインタビュー協力者はいずれも大卒以上の学歴を持ち、日本での生活を選択した者である。その特徴が【有能感】というコア・カテゴリーに現れていた。地域定住外国人活用に向け、多様な日本語使用を認めることで彼らの母国で築いたキャリアの可視化を目指し、日本人の置き換えとしての人材活用ではなく、母国と日本社会を知る「外国籍出身の日本人」であることを活かした領域での人材活用への取り組みが求められる。

キーワード

定住外国人女性、有能感、グラウンデッド・セオリー・アプローチ

1. はじめに

総務省は 2005 年 6 月に「多文化共生推進に関する研究会」を立ち上げ、翌年には『地域における多文化共生推進プラン』を策定した。これは日本政

¹ 本研究は平成 23 年度神田外語大学研究助成パイロット研究「地域外国人の人材育成としての日本語教師養成講座」の一部として実施した。

府がはじめて外国人を地域で生活する住民として位置づけ、その施策は地方自治体が担うことを明確に示したものである。現在、全国の地方自治体では概ね日本語教室の開催、各種情報の母語への通訳、翻訳サービスなどの支援が実施されているが、これに加えその地域特有の在日外国人問題に則した支援が取り組まれている。ことに愛知県、群馬県などの外国人集住地域を抱える自治体では早くから外国人の人材育成に力を入れ、集住地域の支援を外国人主体で担っていく取り組みが進められている。

一方、本研究の拠点となる千葉県は住民に占める外国人登録者数の割合は高いが、仕事や留学のための一時滞在の外国人も多く、一箇所に集住していないという特徴を有する。多国籍で流動的な外国人住民が多く、特定の地域で外国人住民同士のコミュニティを形成するのが難しい。このような地域で生活する外国人住民や外国籍出身の日本人を人材として活用するには新たなアプローチが求められよう。

2. 研究目的と方法

2.1 本研究の目的

本研究では、「定住外国人」の定義を「社会人となって来日後、生活基盤を日本におく外国籍出身者」とし、外国籍出身で現在は日本国籍を取得した者も含む。

定住外国人のなかには、仕事や留学で長期間同じ地域に住んでいても地域社会との接触がないまま生活しているケースも少なくない。本研究が目指す「地域定住外国人の人材活用」では、対象となる外国人本人が自分を活かす場を地域に求めていることが前提として必要である。従って、流動的な外国人住民が多い地域においては、焦点を当てる外国人グループを絞ることが求められる。一方、定住外国人のなかでも日本社会との継続的な関わりを求め

る意識が高い「ボランティア活動を継続して行っている者」は地域の潜在的な人材活用リソースとなる可能性が高く、今回の研究目的に適う。

以上より、本研究は、地域でボランティア活動を継続して行っている定住外国人の主観的な体験から「来日から現在に至るまでのプロセス」を分析し、定住外国人を地域の人材として活用していくための課題を探ることを目的とする。

2.2 調査協力者

対象地域の国際交流センターや知人を通してインタビューへの協力者を募り、最終的に表1に示す6名のデータを本研究での分析対象とした。6名はいずれも継続的あるいは断続的に通算5年以上ボランティア活動を続けている。このうち、5名が日本人の配偶者との既婚者または元既婚者である。ボランティアの他に語学の教師などで収入を得ている者もあり、生活の中にボランティアが占める割合には個人差がある。

表1. 調査協力者

	出身地域	来日理由／ 定住理由	最終 学歴	年齢	在日 年数	ボランティア活動の種類 ※自己申告による
A	南米	留学／日本人 との婚姻	院卒	50歳代	22年	医療通訳
B	北欧	日本人との 婚姻／同左	大卒	40歳代	23年	自国紹介、語学支援
C	北欧	日本人との 婚姻／同左	大卒	50歳代	23年	医療通訳、自国紹介、生活支援、 語学支援
D	東アジア	日本人との 婚姻／同左	大卒	50歳代	17年	語学支援、翻訳
E	東アジア	夫の留学／ 夫の就職	院卒	50歳代	22年	医療通訳、語学支援、翻訳
F	東南アジア	日本人との 婚姻／同左	大卒	50歳代	15年	自国紹介、語学支援

2.3 インタビューデータと研究手法

2011年6月から7月にかけて1人平均2時間の半構造化インタビューを実施した。質問では来日の経緯、ボランティアを含めた現在の生活の様子を聞き、インタビュー会話は調査協力者の了解を得てICレコーダーで録音した。音声データは後日文字化し、分析には文字化された会話データを使用した。

インタビュー会話の分析にはグラウンデッド・セオリー・アプローチ (Grounded Theory Approach) を用いた。グラウンデッド・セオリーは1960年代後半、アメリカの社会学において「理論産出」の研究手法としてグレイザー (Glaser) とスト劳斯 (Strauss) により提唱されたものである。日本国内では主に福祉や医療の領域で用いられている。その後、グレイザーとスト劳斯との間で見解の違いが生じ、スト劳斯はコービン (Corbin) とあらためてグラウンデッド・セオリーの理論を提唱した (Strauss, A. L., and Corbin, J. 1990)。

本研究では、Strauss and Corbin バージョンを発展させた戈木クレイグヒル 滋子 (2005,2010) の分析手法を参照し、次項で述べる手順で分析を行った。

2.4 ラベルとカテゴリーの生成手順

戈木クレイグヒルの分析手法ではデータの切片化を行い、その切片化したデータの切り口や視点となるプロパティ (property/ 特性) を考える。そして、各切片化したデータをプロパティの視点で見た際にそのデータがどのようなものであるのかというディメンション (dimension/ 次元) を整理して行く。本研究では調査協力者1人目のデータを意味の塊毎に切片化し、プロパティ、ディメンションを整理しながら各データにラベル名を付けていった。その後、2人目、3人目のデータについても同様にラベル名の生成までを行った。ここまでの作業で3人分のデータから抽出したラベルを基に、ボランティアを行う定住外国人女性のディメンション、プロパティの整理とラベルを集めて

カテゴリー（category/ 概念）を生成した。残りの3人分のデータ分析は前の3人分のデータで抽出したラベル、カテゴリーを基に切片化したデータを分析し、ラベル名、カテゴリーの修正を行った。最後にカテゴリー同士の関連を検討し、カテゴリー、サブカテゴリー同士の関連を図式化し、「カテゴリー関連図」（図1）を作成した。

3. 結果と考察

3.1 カテゴリー関連図とストーリーライン

ストーリーライン

本研究の対象者は日本への定住時点で【経験を活かして日本で生活を構築する期待感】を抱いていた。彼女達には【日本でのあるべき姿に従う姿勢】があり、予想外だった〔求められる日本語力の高い壁〕に動揺しながらも〔夫や子どものために頑張る気持ち〕に支えられた。この状態に【母国で培った価値観】から生じる〔「専業主婦」になることへ強い抵抗感〕が作用し、想定とは異なる日本での暮らしでの【自己実現への模索】が始まる。この【自己実現への模索】は、自己実現の壁、即ち〔求められる日本語力の高い壁〕に対する〔突破口としての日本語学習〕や、周囲からの紹介や自ら進んで働く機会を探す〔とりあえず働く〕などの積極的に日本社会と接触する行為として現れる。その模索する行為の一方で、【母国で培った価値観】から〔「社会の役に立たねば」の気持ち〕は常に心の奥底に存在していた。この〔「社会の役に立たねば」の気持ち〕は、最初から何かを目指して始めたわけではなかったボランティア活動によって満たされることで、うまく進まない自己実現の模索のバランスをとる。そのため、引越しや家族の移動、仕事の忙しさなどの理由で中断されながらも結果的には5年以上ボランティア活動を続けてきた。新しくキャリアを積んで社会での自己実現

を狙うような年齢ではなくなった現在、結果的にボランティア活動のなかに自分の存在価値を見出している。母国で活躍する同級生の話を聞いたり、自分自身でも振り返ることで、日本に定住しなければ〔自分にもあった将来性〕を考えるが、概ね現在の生活に満足している。

断続的ながら継続しているボランティア活動は、【母国紹介に見出す存在価値】と【同国人支援に見出す自分の存在価値】である。前者は日本の子ども達を対象に母国を紹介するボランティアであるが、北欧や南米出身の外見的な外国人性を持つ者がよりこの活動に自分の存在価値を感じる。知らないところで自分の名前が日本人の間に広がっていることに戸惑うこともあるが、自分が高く評価されていると肯定的に捉える。

同国人支援は病院での医療通訳をはじめ様々な場面でのボランティア通訳、地域に住む外国人児童の日本語や受験指導などである。同国人支援は対象者のなかに潜在的にあった【有能感】を刺激する。日本のどのシステムが母国と異なるのかを比較しながら分かるように説明することは言語知識による通訳者の〔日本人にはできない〕ものであり、〔自分が期待されていると感じる〕。ボランティア活動の年数を経るなかで支援後の消息を知る機会も増え、〔他人の人生を変える充実感〕を得る機会も蓄積される。この経験を通して【有能感】がさらに高められて行く。特に通訳のボランティアでは医者などの社会的なステータスを持つ者からの信頼を得たり、来日してきた母国の有名人に接することにより「責任ある仕事を任されている」ことや「特別な状況を経験する」ことで【有能感】が満たされる機会が多い。

一方、【有能感】が客観的に認められないことは日本社会やボランティア組織に対する不満を生じさせる。例えば、同国人ということで母国の価値観や関係性を持ち込み、感謝するどころか偏見を持った態度で接する〔同国人の被支援者に感じる不満〕や外国人である自分のやり方が信頼されず、

日本人のやり方を押し付けられていると感じる〔ボランティア組織に感じる不満〕などである。

また医療現場や学校では通訳者は外国人の命綱であるにも関わらず、その存在が社会一般からは「ボランティア活動」で片付けられる〔社会の認知に対する不満〕も募る。

【有能感】というコア・カテゴリーを中心に支えられていた【同国人支援に見出す自分の存在価値】を自分なりに再評価することで、帰結として【新しい概念で自分の環境を捉え直す】ことをもたらし、年齢的にキャリアアップのための仕事探しをする必要性も感じないなかで【日本での生活に折り合いをつける】という帰結へとたどり着く。

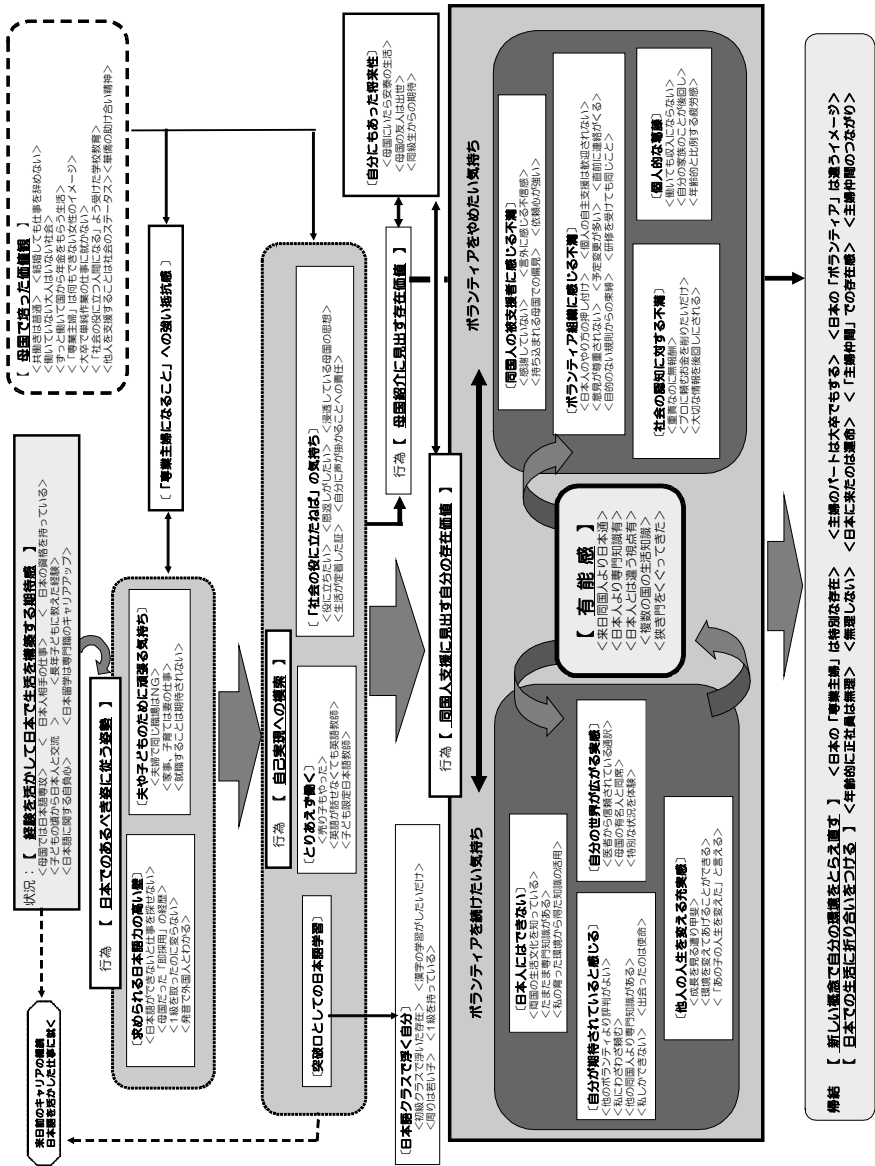
4. 考 察

4.1 「経験を活かして日本での生活を構築する期待感」を裏切る要因

来日外国人のなかには、母国での生活に見切りをつけて定住する者、自分の意思とは関係なく家族の事情で定住を余儀なくされる者もいる。日本社会についての予備知識がないまま来日した場合、来日直後から心理的な葛藤を抱えるケースが多い。

一方、今回のインタビュー協力者は全員が大卒以上の学歴を持ち、大学卒業と同時に来日した1名以外は既に母国で定職に就いていた。1名を除き来日前に日本語や日本文化に何らかの接点があった。残り1名も来日前には日本について言葉も含めまったくわからなかったが、日本で博士号取得し、日本への定住を決めた時点では既に日本社会について一定以上の知識を有していた。つまり、今回分析した女性たちは、「定住を決めた時点で日本社会で生活する具体的なイメージを持っていた」「母国での生活を含め、他の選択肢もあるなかで日本への定住を選択した」という特徴を有する。この特徴が、

図 1. カテゴリー関連図 【カテゴリー名】 【サブカテゴリー】 <ラベル>



日本での生活の出発点において【経験を生かして日本で生活を構築する期待感】や【日本でのあるべき姿に従う姿勢】のカテゴリーとして現れたと考える。

しかし、この期待感は日本での生活が展開するなかで裏切られることになる。予想外の【求められる日本語力の高い壁】の前に来日前に積んだキャリアを活かすことができず、自己実現への葛藤が生じる。来日直後ではなく、一定期間を経た後に【自己実現への模索】を始めるという行為へ展開する。このように、今回のデータより、日本語がある程度できて来日した者であっても来日前に築いたキャリアを活かして専門職に就くことができない現状が示された。日本で生活を始める際にはキャリアの継続を「日本語」という壁に阻まれていることが考えられる。【求められる日本語力の高い壁】は、外国人が使う多様な日本語使用を認めないという日本社会が築いている壁である。来日直後の外国人を対象にした日本語教育による外国人支援の一方で、この壁の高さを低くする努力も求められよう。

日本語の壁が高い分、この壁を越えることを諦め、英語を使った自己実現の道を探す者もいる。外見上の外国人性を有する南米、北欧の3名は英語よりも日本語が出来るにもかかわらず英語を教えている。一方で、東南アジアの1名は母国で英語で大学を出ているにも関わらず、最初の英語教師の話が来るまでに年数が掛かった。つまり、日本人の母語話者優位、英語信奉という社会が来日外国人が本来、日本社会で発揮すべき能力を発揮させなくしていることも考えられる。

今回の調査協力者のなかには「英語母語話者」が含まれていなかったため、あくまで推測の域を超えないが、英語母語話者であれば日本社会で〔求められる日本語力の高い壁〕を避け、英語を使った仕事を通じて新たなキャリア形成の出発が可能であり、ボランティア活動のなかに自分の存在価値を見出すという今回のような展開にはならないと考える。

4.2 コア・カテゴリーの【有能感】

カテゴリーの中核となるコア・カテゴリーは、研究の主題を表す概念（戈木クレイグヒル 2005:115）である。今回の分析では【有能感】がコア・カテゴリーとして抽出された。

一つには、今回のインタビュー協力者がいずれも大卒以上の学歴を持っていたことが、ボランティア活動という社会との接点において【有能感】を感じ、行動に影響を与えたと考える。来日後、仕事面で思うように自己実現が出来ていない彼女達にとってボランティア活動を通して日本社会に自分の存在意義を求めたと考える。

また、今回のインタビュー協力者は、「社会の役に立つ大人になること」「生活の余裕がある人が社会に還元するのは当たり前」という子どもの頃から母国で培った価値観を持つ。日本に定住せずに母国で生活していたら「社会の役に立つ存在」であり、「生活に余裕がある人」となっていたであろう。その自負を含めた【有能感】がボランティア活動継続の動機付けになったと考える。

一方、この【有能感】は、それが満たされない場面においては不満を募らせる要因ともなる。今回のインタビュー協力者は日本に15年～20年住んでいる人たちであった。来日直後の外国人よりも日本社会に習熟しており、日本人よりも母国や海外の生活文化の知識を有する。「日本人」か「外国人」かのいずれの属性グループよりも知識を有する存在であるにもかかわらず、日本社会では、彼らの優位な存在を示す属性グループの概念が存在しない。これが、自分たちの能力が社会から正当に評価されていないと感じさせる要因である。

今回の研究協力者のように一定以上の学歴を持つ定住外国人の人材活用を考える際、まずは定住外国人を「日本社会を客観的な視点で理解できる能力を有する者」というグループの特性の可視化が必要である。その特性を活か

した仕事を任せることで、図1に示す【同国人支援に見出す自分の存在価値】で中心的な役割を果たす【有能感】が効果的に活かされる人材活用が可能となろう。

4.3 同国人支援がもたらす日本社会の再概念化

ここでは、帰結としてのカテゴリー【新しい概念で自分の環境をとらえ直す】の具体的な例を述べる。

偏差値によって進学できる高校が限られる」という高校への進学システムは、異なる教育文化背景から来た外国人には頭で理解できても受け入れ難いシステムの一つである。偏差値が合わない理由で近くにある高校は受験できず、遠くの高校を受験させられる。目の前の高校にわが子が通えないことに矛盾を感じながらも「それが日本のシステムなので仕方がない」と従ってきた。ところが、これを同国人に理解させる立場になると「とにかく日本社会のルールに従う」という個人のルールを他人には押し付けられない。自分でももっと詳しく制度を確認し、来日外国人からの相談に応じ、説明する立場になって初めてこれまで気づかなかったシステムの合理性に気づく。

この例のように彼女たちが来日外国人に説明する役割を担うことは個人で体験した日本社会の仕組みを改めて客観的な視点で理解し直す機会となっている。定住外国人が日本社会の制度を自分のなかで再概念化して理解を深めることは、日本社会で生活していく上での助けともなろう。ここから、来日直後の外国人への支援を役所の窓口担当者や日本人ボランティアへ任せるのではなく、外国人との共生社会を目指すために生じる新たな職業として位置づけ、長期的な視野での外国人支援として行くことが望まれる。

5. 定住外国人の人材活用に向けた提案

5.1 多様な日本語使用を認める社会を目指す

本研究が拠点とする地域は先述のように「多国籍で流動的な外国人住民が多く、特定の地域で外国人住民同士のコミュニティを形成するのが難しい」という特徴を持つ。正式なデータを参照しないが、千葉、東京は日本人のボランティア確保が比較的容易であろうことは明らかである。そのなかでボランティア活動をしている外国人女性がそこに自分自身の存在価値を見出し、日本社会で生活していくために必要な意識の変容を体験している。今回の研究協力者はボランティア活動を継続している女性であったが、言い換えれば、結果的には来日前のキャリアの継続の機会を逸したケースであるとも言える。彼女達は最初から日本でのボランティア活動をすることを目指していたのではなく、ボランティアの場にしか自己実現の場を得られなかったとも言い換えられる。その要因が日本社会で仕事に就く際に求められる日本語力の高さである。

多様な背景の外国人と共生社会を築いていくためには、受け入れ側の日本社会が多様な日本語の運用を受け入れていく必要があるだろう。日本語母語話者の基準で日本語のハードルを上げ、そこに到達しなければ仕事探しのスタートラインに立てないような社会を変えていく努力が求められる。

5.2 定住外国人の特性を示す概念の社会認知を目指す

日本政府は「移民」という言葉を正式には使用していない。日常生活での「日本人」「外国人」の使い分けをする際、しばしば「日本人」と呼ぶグループに日本国籍を有しない外国籍2世、3世が含まれたり、「外国人」と呼ばれるグループの中には既に日本国籍取得者が含まれることもある。そのため、今回のインタビュー協力者のように15年～20年、あるいはそれ以上日本社

会で生活し、この先も日本に住み続ける予定の外国人、あるいは外国出身の日本人も一般社会では「外国人」と称される。

日本国籍の有無で「日本人」「外国人」と呼び分けられるほど日本社会の構成は単純ではなくなっている。「外国出身で日本に定住している外国人」「外国籍出身の日本人」は、日本社会のことも母国のことも知っている存在であるが、この人たちの存在価値が社会に認められるためには何らかの名称と概念が求められる。日本人、外国人の二項対立ではなく、新しい属性が社会で認知され、浸透していくことによって、「彼らだからこそできる仕事」が顕在化してくるのではないだろうか。

定住外国人の人材活用では「外国人でもできる日本人の仕事」を提供したり、「日本人と同じように仕事が出来る外国人」を育てることを目指すべきではなかろう。また、もちろん、「誰でもできる仕事」を定住外国人に提供することは人材の活用とは言えない。母国で培った知識や技術に加え、日本に定住することによって得られた新たな知識と経験を彼らの資質として認知し、日本社会での存在価値を自他共に確認できるような人材活用が目指されるべきである。

たとえば、医療通訳のように既存の仕事であっても、外国籍出身者で日本へ定住しているから出来る役割を明確に示し、彼女達にしか担うことができない部分を可視化し、棲み分けをしていくことを提案したい。

5.3 限られた日本語で受講可能な資格講座を目指す

昨今は留学生の数を増やすための対策や外国人研修員制度、経済連携協定(EPA) 枠でインドネシアやフィリピンから来日してくる看護師や介護福祉士を受け入れるなど、少子高齢化対策として海外の人材に頼る傾向にある。その一方で、海外からの外国人のみならず既に国内にいる外国人人材の活用も視野に入れるべきではないだろうか。

外国人集住地域を抱える群馬県では群馬大学と連携し、講座の受講修了生に県が認める資格を授与し、外国人の人材活用を促進する制度を設けている。地域で必要な人材に特化した講座を作り、資格制度を設けることは地域の行政機関が中心となって出来る外国人支援の一つであろう。

母国で看護師経験があっても来日後に日本語で新たに資格を取り直さなければ現場で働くことができないなど、日本社会で生活している外国人の人材活用の道は閉ざされている。特に、母国で大学までの学歴を有する者があらためて日本で専門学校や大学に入り直すことは困難であり、既に日本国籍を取得している場合には日本人と同じ受験資格となり、筆記試験では不利な立場に立たされる。

これを解決するためには、母国で得た専門知識を日本語の壁に阻まれずに日本社会で認知される仕組みが必要である。たとえば、既存の専門学校や資格講座、人材育成講座の門戸を広げ、日本語母語話者ではない在日外国人が受講しやすい方向へ変えて行くことも一案であろう。ここでは、日本語母語話者を前提に開講されている既存の講座を定住外国人が受講しやすくするための取り組みとして、以下の2つの日本語支援を提案したい。

(1) 「やさしい日本語」による講座

定住外国人が来日直後から限られた日本語で専門知識を学ぶ機会の実現には、講師となる日本語母語話者側の対外国人、対非母語話者に対する日本語運用力が求められる（徳永 2009）。弘前大学佐藤和之教授らを中心とするグループの研究成果は、昨今、災害時の情報伝達を目的とした「やさしい日本語」として、その普及が浸透しつつある（例えば佐藤 2010 など）。緊急時に限らず、この「やさしい日本語」を意識することは「高い日本語力の壁」を低くすることへとつながり、ひいては地域の外国人人材活用への道を広げることにつながる。

(2) 日本語支援として講座受講伴走者を派遣する

来日外国人を対象とした地域の日本語支援は外国人側に日本語を学ぶ努力を期待するものである。これに加え、日本語を使用する場面を助けることもまた支援であろう。具体的には、目が不自由な人のマラソン伴走者のように、日本語が十分ではない外国人が受講したい資格講座と一緒に受講し、分からないところをやさしい日本語で解釈しながら一緒に学ぶ支援を提案したい。これは外国人の母国語を使った通訳ではなく、一緒に学びながら理解を助ける役割である。ボランティア活動は、支援される側のみならず、支援する側にも心理的に良い効果をもたらす結果も示されている(妹尾、高木 2003)。資格講座の受講伴走者としてのボランティアは、支援する側にとっても良い効果をもたらすのではないだろうか。

今後、本研究が拠点とする千葉、東京においてどのような人材活用が可能なのか、そのためにはどのようなシステムや過程が必要なのか、地域の実情にあった人材活用へさらに研究を継続していきたい。

謝辞：本稿は 2012 年 8 月日本語教育国際大会でのポスター発表での意見を基にカテゴリー名および関連図を再考したものである。会場で貴重な意見を下さった方々にこの場を借りてお礼を申し上げます。

参考文献

- Denzin, N. k., and Lincoln, Y. S. (2000) Handbook of qualitative research. Sage Publications, Inc. (平山満義監訳 2006『質的研究ハンドブック 2 巻質的研究の設定と戦略』)
- Strauss, A. L., and Corbin, J. (1990) Basics of qualitative research: Grounded theory procedures and techniques. Newbury Park, CA : Sage. (南裕子監訳 1999『質的研究の基礎：グラウンデッド・セオリーの技法と手順』医学書院)

群馬大学「多文化共生推進士」養成ユニット（文部科学省科学技術戦略推進
費 地域再生人材創出拠点の形成）<http://jst-tabunka.edu.gunma-u.ac.jp/>

< 2011 年 7 月アクセス >

戈木クレイグヒル滋子 (2005) 『質的研究方法ゼミナール』, 医学書院

戈木クレイグヒル滋子 (2010) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ実践
ワークブック』, 日本看護協会出版会

佐藤和之 (2010) 『「やさしい日本語」作成のためのガイドライン』

<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/ejgl.pdf> < 2012 年 8 月アクセス >

妹尾香織・高木修 (2003) 「援助行動経験が援助者自身に与える効果：地域で
活動するボランティアに見られる援助成果」『社会心理学研究』第 18 卷
第 2 号 p 106-118

徳永あかね (2009) 「多文化共生社会で期待される母語話者の日本語運用力
ー 研究の動向と今後の課題について」『神田外語大学紀要』第 21 号